

魚津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

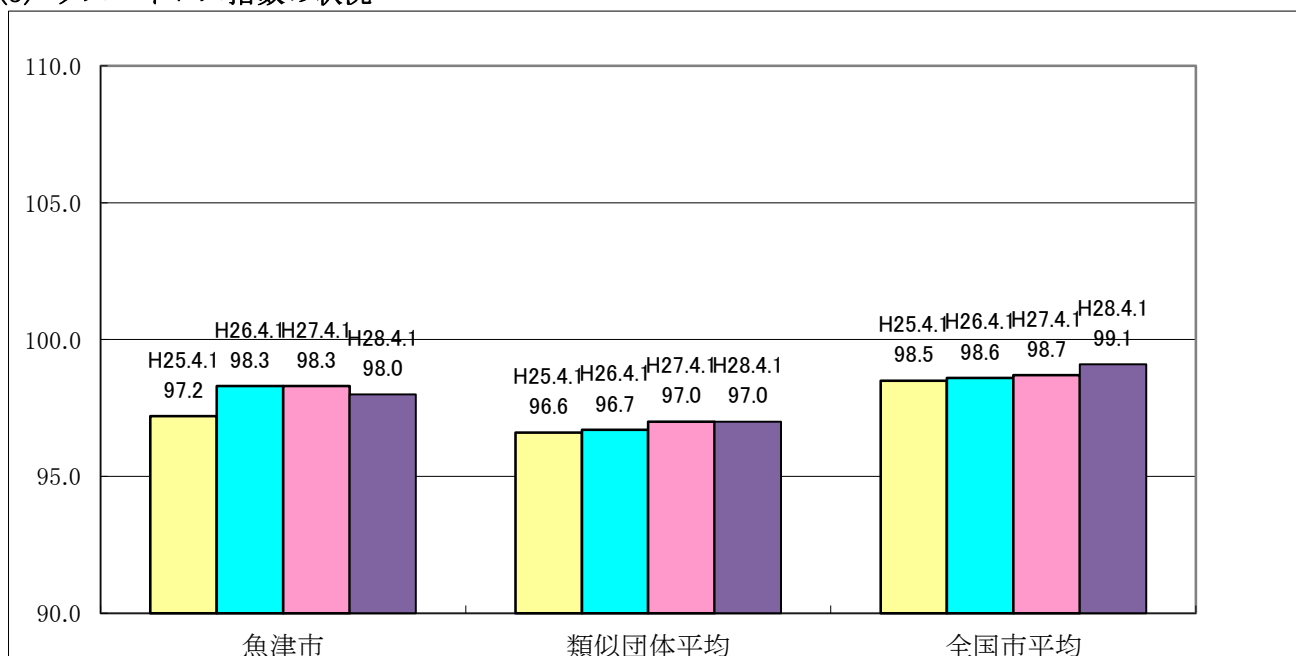
区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 43,152	千円 17,565,014	千円 363,315	千円 2,499,761	% 14.2	% 14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 287	千円 1,026,202	千円 120,589	千円 384,874	千円 1,531,665	千円 5,337	千円 5,644

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べて1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

高校卒で経験年数の高い職員を管理職等に配置しているため、国の同一階層職員より給与水準が高い職員が増加しています。退職等により将来的に改善される見込みです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引き下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由）

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容に準じて平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表についても、国の見直し内容に準じて見直しを実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）。

(4) 特記事項

特にありません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚津市	42.5 歳	319,900 円	392,991 円	342,887 円
富山県	44.1 歳	335,300 円	411,500 円	364,122 円
国	43.6 歳	331,816 円	-	410,984 円
類似団体	42.4 歳	315,946 円	372,810 円	342,137 円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
魚津市	50.8歳	30人	330,500 円	355,579 円	337,567 円	-	-	-	-
うち用務員	50.3歳	11人	323,500 円	342,236 円	331,100 円	用務員	55.2歳	199,900 円	1.7
うち自動車運転手	*	*	*	*	*	-	-	-	-
富山県	57.3歳	52人	321,200 円	355,600 円	331,611 円	-	-	-	-
国	50.4歳	2876人	287,447 円	-	329,358 円	-	-	-	-
類似団体	50.3歳	21人	296,851 円	326,387 円	309,072 円	-	-	-	-

※対象となる職員数が1人又は2名の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク(*)」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン(-)」としています。

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員	民間	C/D
	(C)	(D)	
魚津市	—	—	—
うち用務員	5,577,332円	2,732,900円	2.0
うち自動車運転手	*	*	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成25～27年の3ヶ年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚津市	31.5 歳	228,100 円	233,433 円	233,433 円
富山県	43.6 歳	366,900 円	402,800 円	— 円
類似団体	40.9 歳	299,224 円	330,329 円	— 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		魚津市	富山県	国
一般行政職	大 学 卒	183,300円	183,300円	176,700円
	高 校 卒	149,000円	149,000円	144,600円
技能労務職	高 校 卒	142,000円	142,000円	—
	中 学 卒	130,200円	134,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	257,375円	346,950円	375,500円	—
	高 校 卒	—	303,750円	351,075円	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	313,300円	349,867円
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

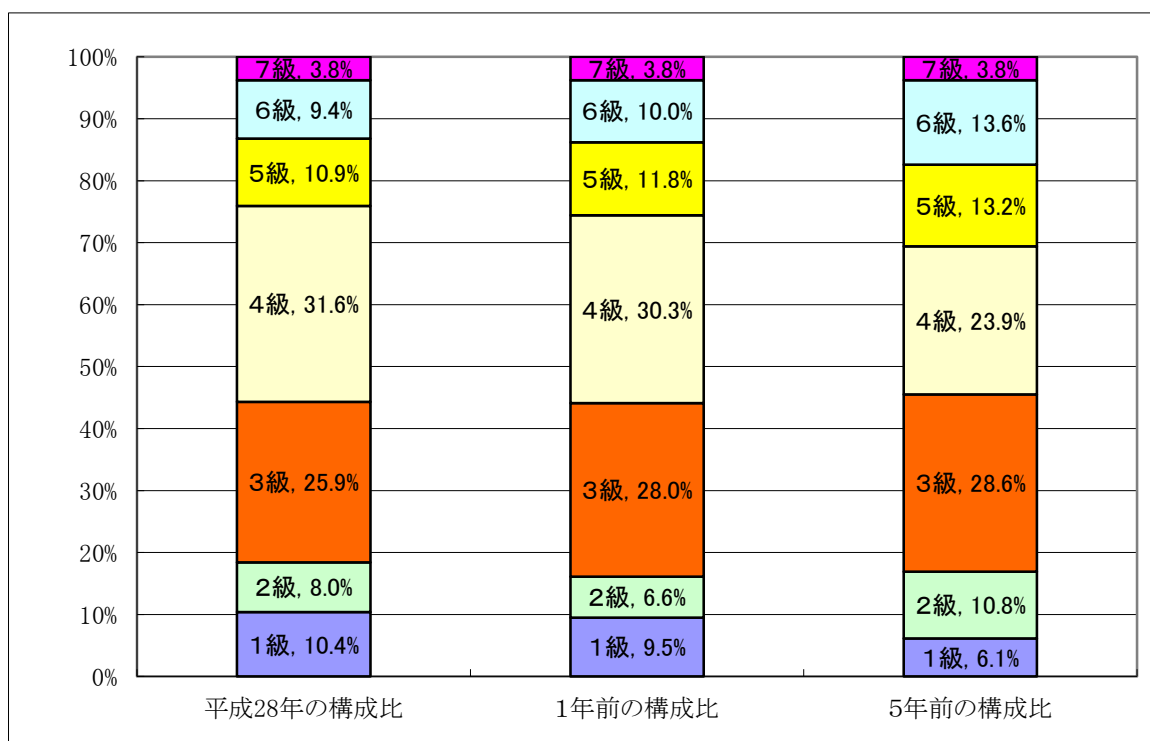
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定形的な業務を行う主事及び技師の職務	22人	10.4%	140,100円	246,100円
2級	高度な知識又は経験を要する主事及び技師の職務	17人	8.0%	190,200円	303,000円
3級	主任の職務	55人	25.9%	226,400円	348,800円
4級	係長、指導主事及び主査の職務	67人	31.6%	259,900円	379,800円
5級	課長代理及び副主幹の職務	23人	10.9%	286,200円	391,800円
6級	課長及び主幹の職務	20人	9.4%	317,000円	409,000円
7級	部長、会計管理者、次長及び参事の職務	8人	3.8%	361,300円	443,700円

(注) 1 魚津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

一般行政職の級別職員数の推移



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年度から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を施行、平成28年度から本格実施していますが、昇給区分への反映はしていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（27年度）

魚津市	富山県	国
1人当たり平均支給額 1,382 千円	1人当たり平均支給額 1,509 千円	—
(支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成19年4月から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を施行（平成28年度から本格実施）しており、平成23年度から一部の職員の勤勉手当へ反映しています。

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

魚津市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額	22,103 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		1,052 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		20,237 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		16.0 %		
手当の種類（手当数）		9 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 27年度決算	左記職員に対する 支給単価
行旅病人 死亡者取扱手当	社会福祉関係職員	行旅病人取扱業務	0千円	1,000円/件
		行旅死亡人取扱業務	0千円	2,000円/件
市税徴収事務手当	税務関係職員	徴収事務	36千円	日額 300円
		滞納処分事務	53千円	日額 500円
感染症防疫手当	感染症の病原体の付着又は付着の疑いがある物件の処理及び消毒作業従事者	感染症の病原体の処理及び消毒作業	0千円	日額 500円
鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除手当	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務従事者	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務	40千円	500円/1件
医療業務手当	診療及び医療の研究等従事者	診療及び医療の研究等業務	144千円	月額 12,000円
薬剤散布手当	樹木への薬剤散布業務従事者	樹木への薬剤散布業務	30千円	日額 500円
保健福祉業務手当	社会福祉関係職員	保健業務で相当に劣悪と認められる環境の家庭への訪問業務	177千円	日額 500円
消防業務 手当	消防業務従事者	救急業務（救急救命士以外）	0千円	300円/1回
		救急業務（救急救命士）	0千円	600円/1回
		海難救助活動業務	0千円	1,500円/1回
		火災出動手当	0千円	250円/1回
変則勤務手当	変則勤務従事者	変則勤務	572千円	月額 3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	67,812 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	208 千円
支給実績（26年度決算）	87,868 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	265 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26,27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(5) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	—	24,416 千円	259,745 円
	配偶者以外	6,500 円				
	満15歳以上22歳までの 子1人についての加算	5,000 円				
住居手当	借家	月額11,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	異	基準となる家賃額	8,314 千円	268,194 円
通勤手当	交通機関等利用者は運賃相当額 (最高限度額) 55,000円/月 自動車等の利用者は使用距離に応じて 2,600円～35,000円/月		異	距離段階 区分ごとの 金額	14,398 千円	70,581 円
管理職手当	部長	66,400 円	異	区分ごとの 金額	22,253 千円	556,331 円
	次長	57,500 円				
	参事	53,100 円				
	課長	47,800 円				
	主幹	37,400 円				
	課長代理	31,700 円				
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日及び平日深夜に勤務した場合に支給 ・6時間以下の場合 1回 2,000～10,000円 ・6時間超の場合 1回 6,000～15,000円		同	—	87 千円	14,500 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	920,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	()			980,000	円/	437,500	円
報 酬	副 市 長	738,000	円				
	()			794,000	円/	512,000	円
報 酬	議 長	480,000	円				
	()			528,000	円/	304,000	円
	副 議 長	430,000	円				
報 酬	()			449,000	円/	264,000	円
	議 員	400,000	円				
退 職 手 当	()			420,000	円/	250,000	円
	市 長	(支給割合)					
期 末 手 当	副 市 長	3.15	月分				
	議 長	(支給割合)					
期 末 手 当	副 議 長	3.15	月分				
	議 員						
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	退職した日の給料月額×5×勤続年数		18,400千円	任期毎		
退 職 手 当	市 長	退職した日の給料月額×2.8×勤続年数		8,266千円	任期毎		
	副 市 長						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

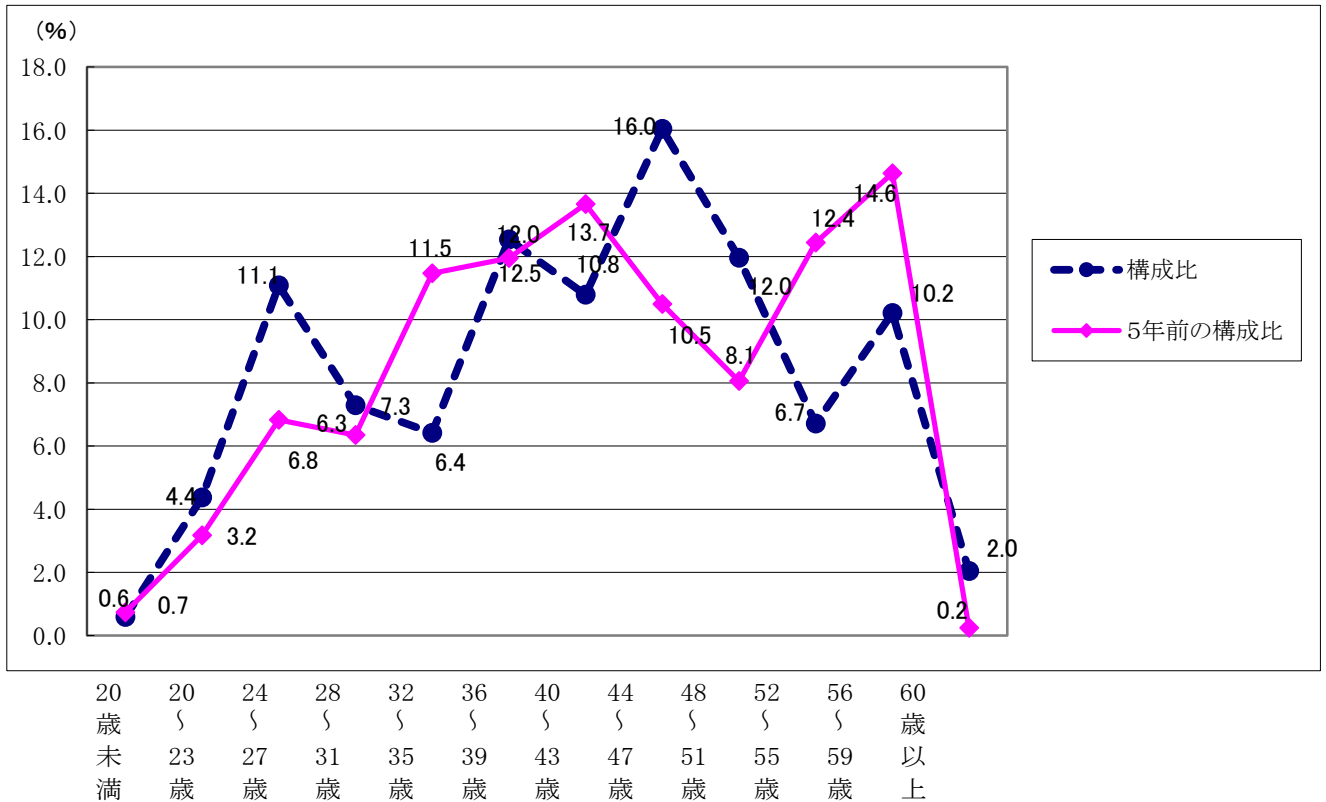
部 門		区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成28年	平成27年	平成28年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	-	
		総務	69	66	3	総務課付け派遣の増	
		税務	18	16	2	欠員補充、業務量の増	
		農水	19	18	1	業務量の増	
		商工	9	9	0	-	
		土木	35	34	1	業務量の増	
		民生	87	86	1	業務量の増	
		衛生	15	16	▲1	業務の見直し	
	計	257	250	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.56 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 63.54 人)		
	教育部門	36	37	▲1	幼稚園教諭の減		
小 計	293	287	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.90 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 83.38 人)			
公 営 企 業 等	水 道	10	10	0	-		
	下水道	11	11	0	-		
	その他	29	28	1	業務量の増		
	小 計	50	49	1			
合 計		343	336	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.49 人		
		[385]	[385]				

(注) 1 職員数は、国の定員管理調査の基準による数値であり、当初予算に計上された人数と一致しません。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 職員数に富山県東部消防派遣職員は含まれていません。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	15人	38人	25人	22人	43人	37人	55人	41人	23人	35人	7人	343人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度 部門別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	264人	263人	256人	252人	250人	257人	-7人(97.3 %)
教育	52人	50人	45人	43人	37人	36人	-16人(69.2 %)
消防	47人	48人	0人	0人	0人	0人	-47人(0.0 %)
普通会計	363人	361人	301人	295人	287人	293人	-70人(80.7 %)
公営企業等会計	48人	49人	49人	48人	49人	50人	2人(104.1 %)
総合計	411人	410人	350人	343人	336人	343人	-68人(83.4 %)

(注) 各年における職員数は、定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	494,524	69,122	61,901	12.5	11.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費18,737千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
27年度	10	41,163	4,381	15,700	61,244	6,124	6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特にありません

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚 津 市	43.8 歳	360,600 円	510,367 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 期末手当・勤勉手当(27年度)

ア 期末手当・勤勉手当

魚津市(水道事業)	魚津市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額 1,570 千円	1人当たり平均支給額 1,382 千円	1,464 千円
(支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (-)月分 (-)月分	(支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

魚津市(水道事業)			魚津市(一般行政職)			団体平均
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	1人当たり 平均支給額
勤続20年	20.45 月分	25.5562!月分	勤続20年	20.45 月分	25.5562!月分	
勤続25年	29.15 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.15 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.3 月分	49.59 月分	勤続35年	41.3 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置			その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 22,103 千円			15,855 千円

(注) 対象となる職員数が1人又は2名の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク(*)」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン(-)」としています。

ウ 特殊勤務手当

支給実績(27年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0 種類

エ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	2,026 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	253 千円
支給実績(26年度決算)	2,253 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	225 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26,27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,098 千円	219,600 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	0 千円	0 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	190 千円	47,400 円
管理職手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,067 千円	533,472 円